

東北地域における水田の農地賃貸借・作業受委託の展開要因と展開プロセス

坂本英美(九州農業試験場)

Hidemi SAKAMOTO: The Development Process of Farm Land Leasing and Farm Work Contracting in Paddy Field in Tohoku District

1. 目的

作業受委託や農地賃貸借の規定要因について、地域的なレベルでの検討を行った。この報告の前段では、作業委託と農地賃貸借の展開を規定している要因について、統計に基づく分析を試みた。

後段では、東北において貸し手が相対的に少ないという特徴があることと、前段の分析を受けて、農地の貸し手あるいは作業の委託側農家の就業構造を分析することが重要であると考え、そこに焦点をあてて、個々の労働力の事情に立ち入って動向を検討した。

2. 岩手県の市町村別統計による農地賃貸借と作業受委託の要因解析

岩手県の市町村別データを用いて田植作業委託農家数割合(Y)と作業委託を規定すると考えられる変数との相関分析を行った。恒常的勤務者割合が同じレベルの(しかもYの散らばりが大きい)地域で田植え請負せ農家割合に関連する要因を検討したところ、圃場区画整備率の大きな地域ほど、委託農家数割合が大きいという傾向が見いだされた。そこで恒常的勤務者割合(X_1)と圃場区画整備率(X_2)の二つを説明変数とする重回帰分析を行うと以下のように両変数のパラメータとして有意な正の係数が推定され、これら二変数によって、田植作業委託農家数割合がおおよそ説明できるものと判断された。

$$Y = -15.644 + 0.498X_1 + 0.083X_2$$

(0.072) (0.032)

$$R^2 = 0.652$$

()内の数値はパラメータの標準誤差

一方、田の借り入れ農家数割合でも上と同様に水田率50%以上の市町村で調べた結果、圃場整備率の間に比較的高い相関(0.51)が見いだされた。この点についてさらに、農地賃貸借の展開が特徴的な7市町村に限定して時系列データで検討した。その結果、時系列でみた場合にも借地率の伸びに圃場区画整備率が関連していることが示された。

3. 貸し手側・委託側の農家の就業構造の分析

前述の分析では委託農家数割合を説明する要因の中で恒常的勤務者割合が大きく関連していた。したがって、以下就業構造の分析を行った。

東北地域において秋田県は委託傾向が強く、調査を行った代表集落のある太田町は、さらにその傾向が強まって

いる。

調査地としては二つの対象的な集落(集落営農を行っているA集落と個別相対型のY集落)を選定した。

集落営農を行っている旧開地域のA集落の「委託」農家(所有面積相当分以下の出役)13戸のうち、7戸が恒常的職員勤務の農家で、残り6戸が恒常的賃労働、臨時労働、高齢者・婦女子のみ(労働力不足の農家)となっている。

新開地域のY集落では作業委託、全面貸付、部分貸付の農家11戸のうち、恒常的職員勤務の農家は5戸であり、残り6戸は恒常的賃労働、臨時労働、高齢者・婦女子のみの農家となっている。

また、いずれの集落にも受け手の農家の中に高齢独身で今後の労働力に不安のある農家や自己完結型農家で後継者が他出している農家もある。

以上のことは、とくに農地賃貸借や受委託の出し手側が経済的裏付けが十分保証された上で、農業から徐々に離脱しているような状況にないことを示している。そして、出し手の農外自立の条件が整備されない状況では、構造変化の安定的展開は困難であるともいえよう。また、宇佐美による貸し手農家の分類¹⁾に関連して言えば、「農外自立型」になりきれていない、「半農外自立型」的な農家が増えてきているのではないかと考えられる。

4. まとめ

以上、みられたように、第一の岩手県の市町村別のデータに関する分析結果として、作業受委託と農地賃貸借の要因解析については、まず、作業受委託については、恒常的勤務者割合と圃場整備率が、農地賃貸借については、圃場整備率との関連が強いことが明らかにされた。また、二つめとして、農地をめぐる構造変化が全国的に同じ経過を経て進展しているのではなく、農地の貸し手側(あるいは作業委託側)の経済的裏付けを特に問題にした場合、東北地域においてはその地域経済構造の特性から、異なる経過をたどる可能性があることを示した。

引用文献

- 1) 河相一成・宇佐美繁：みちのくからの農業再構成，日本経済評論社，309-314，1985。